



SMAM

【日米の株式市場の動向と見通し】

<ポイント>

- ・米国株は、企業収益の拡大と低金利の長期化観測などを背景に、緩やかな上昇を続けそうです。
- ・日本株は、円安一服などを背景に株価が年初から伸び悩んだこともあり、相対的に割安感があります。
- ・日本株は、法人税減税や年金運用改革などへの期待、割安感などから、市場の再評価も想定されます。

1. 米国株は史上最高値の更新が続く

米国株は5月中旬以降は堅調に推移し、6月も史上最高値の更新を続ける取引日が多く見られます。足元では、6月中旬のFOMCが低金利の長期化を意識させるものであったことなどが、支援材料となっています。

また、1-3月期のS&P500指数構成企業の増益率は前年同期比+5.6%と、決算発表前に同+1%程度と見ていた市場予想を上回り、安心感を誘いました。市場は増益率が2014年後半に、同二桁増へと回復していくと見込んでいます。

2. 日本株も政策期待などから反発

日本株は、円安の一服などを背景に年初から下落していましたが、5月後半からは反発しています。今年前半は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動によって、景気の上下の振れも想定されましたが、増税後の反動減は1~2カ月程度に留まるとの安心感が広がっています。

また、6月には成長戦略の枠組みが一段と見えてきました。法人税減税は欧米並みの20%台までの引き下げを目指すことが政府方針に明記されました。今後の進ちょく次第では、アベノミクスの停滞感の解消にもつながりそうです。また、公的年金運用の改革により、年金運用における株式保有の割合が高まると見られることは、市場にとって好材料です。

2014年度の企業業績は、2013年度の大幅な円高是正のような追い風が無いなかでも、小幅な増益が続く見込みです。

3. 今後の見通し

株価収益率(PER)を見ると、米国株はこのところ割安感が低下しています。しかし、米国景気が寒波の影響を受けた年初以降、底堅く回復していることには変わりなく、米国株は企業収益の拡大に伴って、緩やかな上昇を続けそうです。

一方、日本株は相対的に割安感があり、海外投資家からの再評価も想定されます。6月第一週の投資家別売買動向では、海外勢が2週連続の買い越しとなりました。また、信託銀行も買い越しており、公的年金に先駆けて株式保有を増やそうとする企業年金などの動きとも見られます。今後は為替や地政学リスク、政策の進ちょくに注目です。

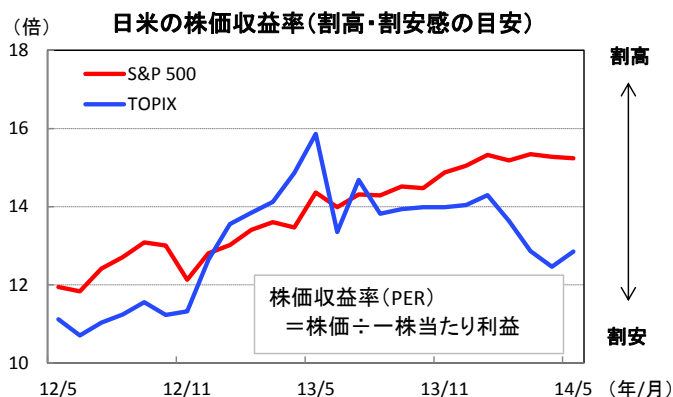
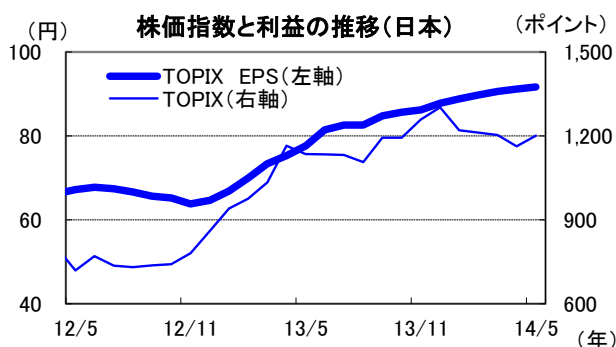
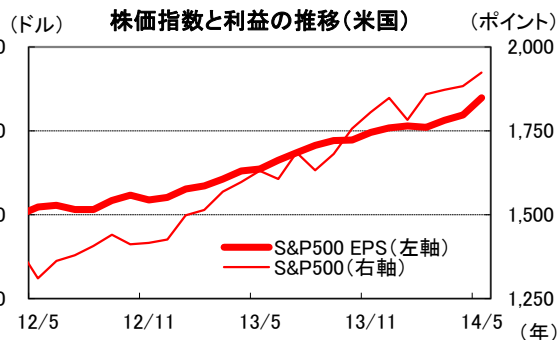
弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月11日【キーワード No.1,347】日本株を買い越す信託銀行、その背景は？(日本)

2014年05月02日【デیلیー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年04月11日【デیلیー No.1,843】日米の株式市場の動向と見通し



(注) EPSは、株価指数ベースの一株当たり利益。

EPSとPERは12カ月先予想、月末時点の値。株価は月末終値。

全グラフとも期間は2012年5月~2014年5月。

(出所) I/B/E/S aggregateのデータを基に

三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

